様式第３号（第５条関係）

　　年　　月　　日

　坂井市長　様

所在地

事業所名　　　　　　　　　　　　　　印

代表者名

電話番号

担当者

就業証明書

（一般の就業・専門人材※1の就業での申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

なお、坂井市ＵＩターン移住就職等促進支援金(東京圏型)に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、福井県及び坂井市の求めに応じて、同県及び同市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 勤務者名 | | |  | | |
| 勤務者住所 | | |  | | |
| 勤務先所在地 | | |  | | |
| 勤務者が  応募した  求人に  ついて | 応募があった日 | | | 年　　　月　　　日 | |
| 掲載状況 | | | □マッチングサイト（291JOBS）に「移住支援金対象求人」として掲載していた。 | |
| 応募状況 | | | □応募があった日は、マッチングサイトへの「移住支援金対象求人」掲載日以降である。 | |
| 就業開始年月日 | | | 年　　　月　　　日 | | |
| 雇用状況 | | □所定労働時間が週20時間以上で無期雇用の正社員である。  □転勤、出向、出張、研修等での勤務地変更ではなく新規雇用である。 | | | |
| 一般の就業  の場合 | | 勤務者と代表者又は取締役  などの経営を担う者との関係 | | | □3親等以内の親族に該当しない。 |
| 専門人材の  就業の場合 | | 利用した事業 | | □プロフェッショナル人材　□先導的人材マッチング | |
| 備考 | | □事業の目的達成後に離職することが前提ではない。 | |

※1　内閣地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材事業または先導的人材マッチング事業を利用しての移住および就業をいう。